

さらにご議論いただきたい論点

- 研究機関、学会、事業者団体、職能団体、行政など、全国在宅医療会議を構成する関係者について、その立場に応じ、重点分野の達成に対して果たすべき役割や連携・協力について、どのような内容が考えられるか。

【前回の主な意見】

- ・ 在宅医療は入院や外来医療との対立構造ではないという前提をおくべき。
- ・ 国民が主体的に医療を選択できるような情報提供が重要。療養中に患者が辿る経過に関するデータや、家が回復環境として機能する条件に関するデータを集めるべき。
- ・ 研究者は現場と連携し、現場が使いやすいような研究をしていくことが重要。現場から症例データを積み重ねられるようなプラットフォームの検討が必要。
- ・ 国民にどういうことを理解してもらわないといけないのか記載する必要。
- ・ 医師の行動を変えていくようなエビデンスは多く必要。それを集めるのは学術団体がやっていくべき。